
第5章

エネルギー需給安定化に向けた課題

堀井 伸浩

はじめに

ここ2～3年の間、中国のエネルギーに関連する報道がわが国でも多くなってきた。試みに列挙すれば、全国的に頻発した停電、東シナ海のガス田開発を巡る日中の摩擦、ロシアからの石油パイプラインを巡る日中のさや当て、続発する悲惨な炭鉱死亡事故、急速に拡大する原油輸入、石油企業による海外企業買収の動きなど、枚挙にいとまがない。これら一連の事象は、過熱とも評された急激な経済成長によってエネルギー需要が大幅に増加するとともに、供給は横ばいしないし減少したことで、中国政府、企業が躍起になってエネルギー供給の確保に奔走していることで生じている。世界第2位のエネルギー消費国である中国のエネルギー動向は、まさしく容易に国境を越え、世界、とりわけわが国を始めとする東アジアの国々に大きな影響を及ぼしている。

中国政府も近年のエネルギー需給逼迫を非常に深刻に受け止め、エネルギー供給の確保を最優先する姿勢を示している。また需要を抑制することが即効性のある需給対策であることより、省エネルギーについても非常に重視している。第11次5カ年長期計画（以下、11・5長期計画）の骨子となる原案が第16期中央委員会第5回総会（以下、5中総）に提出されたが（「国民経済社会発展第11次5カ年長期計画策定に関する中共中央の提案」）、その中でも第11次5カ年計画期の最終年である2010年には、2005年比でエネルギー消費のGDP原単位を20%削減するというかなり野心的な目標を設定している。この原案全体が、中国の経済発展方式をより高効率、資源節約型で環境への負荷が小さい方式へと転換させることを大きな柱としていることより、このような需要抑制に力点を置いた内容となったと考えられる。

他方、エネルギー供給面については、この原案では目新しい目標は掲げられていない。石炭については、大型石炭基地の建設と中小炭鉱の改造、炭層メタンガスの開発利用、石炭生産と発電の一体経営、電力については、大型の高効率ユニットによる発電設備増強、環境に配慮した水力発電の開発、積極的な原子力開発、送配電網の強化、「西電東送」⁽¹⁾の拡大、そして石油・天然ガスについては、国内資源の探査・開発の強化、海外プロジェクトの拡大、石油の戦略備蓄制度の増強、石油代替製品の開発などであり、第10次5カ年計画の内

容と大差ない。しかし需要の抑制による対応には自ずと限界があり、中国が今後も経済成長を続けていくためには、供給の着実な拡大こそが確実な対策であるのは言うまでもない。

したがって本章の分析も、主としてエネルギーの供給面、エネルギー産業の動向に関するものが中心である。供給展望に関しては極力明瞭な展望を打ち出すことに努め、需要については大まかに条件付けし、それぞれの場合において供給面から見て逼迫するのか、緩和しないし過剰に向かうのかという方向性を示すことができればと考える。分析の焦点となるのは、石炭、石油・天然ガス、電力の供給構造、すなわちそれぞれの産業組織や企業の動向、産業政策である。

ただ、本章の分析が目先の需給逼迫に止まらず、エネルギー供給構造のより大きな変動過程を描き出すことができるのではないかという目論見もある。中国は過去の計画経済体制を改革し、次第に市場経済体制への移行を進めてきており、現在まさにその最終仕上げの段階にある。エネルギー産業についても、1990年代以降、様々な形で市場メカニズムの浸透が図られてきた。ある面では、そうした市場経済への移行が近年のエネルギー需給逼迫の遠因となったとも言える。こうした産業構造改革の動きは目先の需給逼迫によって覆い隠されてしまっているが、底流として流れるこうした動きをきちんと把握することなしに今後のエネルギー供給を展望することはできないと思われる。

本章の構成は以下の通りである。まず第1節では、近年のエネルギー危機の状況について、エネルギー需給構造全体を俯瞰する。その後の第2節から第4節は個別のエネルギー産業の状況を分析した各論である。この各論における分析は、市場経済化の進捗状況と今後の見通しに焦点を当てる。そして続く第5節では、エネルギー産業における市場経済化が供給量に及ぼす影響について、第2節から第4節の各論での分析を踏まえて考察する。以上の分析を踏まえ、おわりにでは、各エネルギーに関して今後の供給の見通しを展望する。

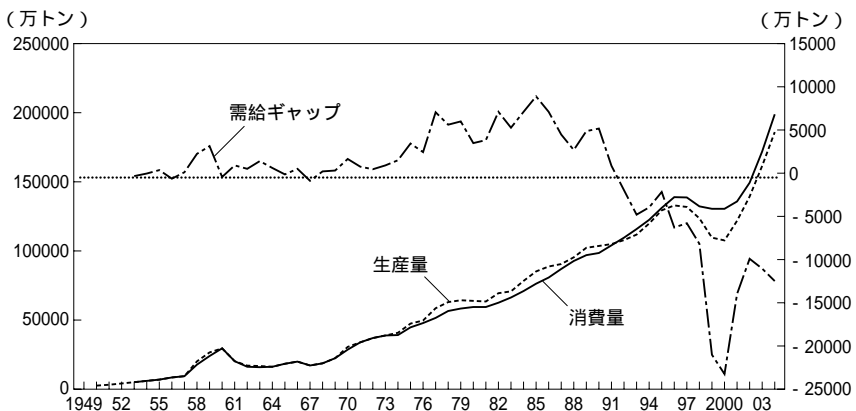
(1)「西の電力を東に送る」プロジェクトのこと。具体的には、主に山西省・陝西省 北京・天津、三峡ダム 華東、貴州省・雲南省 広東省へと電力を大規模送電する一連のプロジェクトを指す。

第1節 エネルギー需給の概況

中国は近年、経済が過熱していると言われる。GDP成長率の推移を見れば、2002年は8.3%、2003年は9.3%、2004年は9.5%、そして2005年は9.8%となったと発表されている。確かに1996年～2001年までの平均成長率である8.1%と比較すると高めで推移したと言えるが、1991年～1995年の時期は平均12.0%であったことを考えれば、異常に高い水準であったとは言えないであろう。しかし成長を牽引したのが、鉄鋼や建材、電力など特定の産業に集中していたため、局所的にひずみが噴出したという可能性は十分に考えられる。

しかしエネルギー消費について見れば、より明瞭に、確かに過熱していたと言えそうである。図5-1の通り、1997年～2000年まではエネルギー消費量は減少を続けるが⁽²⁾、その後急速に増加している。2001年～2004年のエネルギー消費量の平均成長率は11.7%に達し、GDP成長率の伸びを遙かに上回る高い水準であった。エネルギー消費の急増の背景には、上で述べた経済過熱の元凶とされた産業がいずれもエネルギーの多消費産業であったことと関連がありそうである。実際、表5-1を見ると、1991年と比較すると2003年は鉄鋼や電力の占める比率が大きく上昇している（但し、建材の中心である非金属工業

図5-1 中国のエネルギー需給の推移



(出所)『中国統計年鑑』(中国統計出版社)各年版より作成。

製品については比率が減少している)。エネルギー消費全体の7割を工業が占め、しかもその比率は1991年よりも大幅に上昇していることより、日本とは異なり(日本は産業の占める比率は5割弱に過ぎない)、依然工業化がエネルギー消費の伸びを牽引している構造となっている。したがって経済が過熱すると産業用エネルギー需要が急進し、需給逼迫に陥り易い構造であると言える。

さらに注目すべきなのは、エネルギー生産が消費の伸びに追いついていくことができず、需給ギャップが年々拡大し続けていることである。図5-1の通り、中国は建国以来、1970年代まではおおむねエネルギー需給は自給自足を確保しており、若干の余剰分を輸出に回すという構造であった。それが改革開放期に入り、エネルギー、特に石油の輸出が外貨獲得の重要な手段として位置づけられたことで、エネルギーの需給ギャップは生産が消費を大幅に上回る状況となる。こうして1980年代はエネルギー供給が一貫して需要を上回る水準で推移することとなったが、1990年前後になると正の需給ギャップは急速に縮小、エネルギー純輸入国へと転落することとなったのである。そして現在に至るまで、負の需給ギャップは急速に拡大する趨勢にある。

ところでエネルギー構成について見てみると、中国では石炭が圧倒的な比率を占めている。しかしこうした石炭中心のエネルギー構成は決して固定的なものであったわけではないことに注意が必要である。図5-2の通り、石炭の一次エネルギー全体に占める比率は、実は1970年代半ばまでほぼ一貫して低下していた。その後、上昇に転じ、そして再び1990年代後半には低下している。

-
- (2) 但し、この時期のエネルギー統計には問題があることには留意すべきである。この時期のエネルギー消費量が正しいとすれば、エネルギー弾性値がマイナスとなり、通常では考えがたい事態となる(こうした事態が生じたのは石油ショック後の日本のみであった)。この背景には、当時小型炭鉱の強制閉鎖措置が展開されており、閉鎖対象となった炭鉱がヤミで生産し、流通させていた石炭の消費量が統計からすっぱり落ちてしまったからだと考えられる。事実、この時期の環境統計、炭鉱の事故死亡率などはいずれもおかしな動きをしている(この点に関し、詳細は堀井伸浩「石炭」中嶋誠一・堀井伸浩・郭四志・寺田強『中国のエネルギー産業 危機の構造と国家戦略』重化学工業通信社、2005年、35-144ページのコラム1および2を参照)。石炭消費量以上に生産量は大幅な減少となっており、その結果、図5-1の需給ギャップは異常に大きな数字となっている。したがってこの1997年~2000年の時期の需給ギャップには統計上の誤差脱漏が相当部分含まれていると理解すべきである。

表5 - 1 中国のエネルギー消費部門構成の変遷

(単位：万吨)

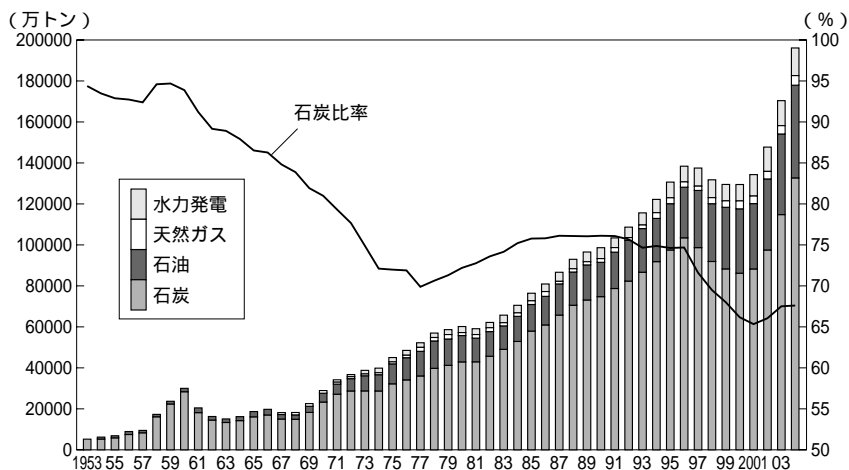
	1980		1991		2003	
	消費量	%	消費量	%	消費量	%
総量	60,275		109,843		170,943	
農林漁業	4,692	7.8	5,099	4.6	6,603	3.9
工業	38,986	64.7	66,441	60.5	119,627	70.0
うち鉱業			6,051	5.5	12,123	7.1
うち製造業			55,170	50.2	93,164	54.5
食品製造・加工業			3,381	3.1	3,113	1.8
紡織工業			3,113	2.8	3,469	2.0
製紙業			1,735	1.6	2,371	1.4
石油加工業及びコークス生産			2,748	2.5	8,991	5.3
化学原料及び製品製造			11,531	10.5	17,108	10.0
化学繊維			856	0.8	2,200	1.3
非金属鉱業製品			10,198	9.3	12,656	7.4
鉄鋼			11,154	10.2	24,070	14.1
非鉄金属			2,047	1.9	5,409	3.2
うち電力部門 (熱・ガス・水道供給含む)	1,875	3.1	4,237	3.9	14,340	8.4
建築業	957	1.6	1,278	1.2	1,772	1.0
交通・運輸・通信	2,902	4.8	4,693	4.3	12,740	7.5
商業	518	0.9	1,269	1.2	4,116	2.4
その他部門	1,205	2.0	3,975	3.6	6,816	4.0
民生用	11,015	18.3	15,993	14.6	19,268	11.3

(出所) 図5 - 1に同じ。

興味深いのは、上昇に転じたのが、1980年代と、そして図では読み取りにくいですが、直近2002年～2004年の期間であることである。すなわち、経済成長が旺盛でエネルギー需給が逼迫している時期は石炭への依存が高まる傾向があるということである。逆に1990年代後半の石炭比率が低下した時期は、需給が緩和ないし供給過剰気味であったとされる。したがって中国が今後も引き続き高度成長を続ける際に、大きく産業構造が変わらない限り、引き続き需給のバランスの鍵は石炭が握っていると言える。

それでは、次に個別のエネルギー産業の状況に関して、主に市場メカニズム

図5 - 2 中国のエネルギー生産量と石炭比率の推移



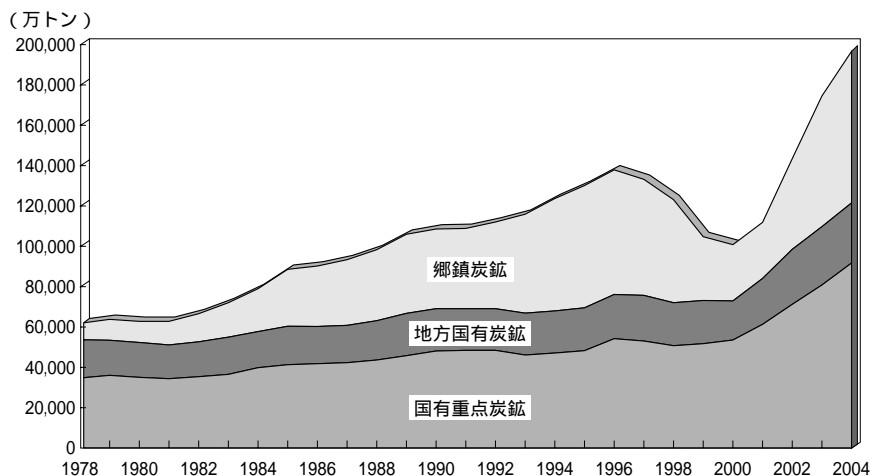
(出所) 図5 - 1に同じ。

の浸透という観点から分析してみよう。

第2節 石炭

上で述べた通り、石炭は7割近くを占める主要エネルギーであり、高度成長期のエネルギー需要の増大を満たすのに中心的な役割を果たして来た。さらにその石炭生産の内情を見ると、興味深い事実がある。図5 - 3は炭鉱の企業タイプ別に石炭生産量の推移を示したものであるが、2000年頃まで国有重点炭鉱と地方国有炭鉱の生産量は伸び悩み、横ばい傾向が顕著であるのに対し、郷鎮炭鉱が1996年まで大幅に生産量を拡大している。すなわち1980年代以降、1990年代半ばまでの高度成長期に石炭がエネルギー需給安定の中心的役割を果たしたと述べたが、その石炭の増産を中心的に担ったのは郷鎮炭鉱であったということである。この郷鎮炭鉱というのは、計画経済期に石炭生産の主力を担った、国家が投資し、経営してきた国有重点炭鉱と異なり、郷鎮など日本では町村に当たる地方政府の所有あるいは私有の炭鉱群であり、改革開放期の規

図5 - 3 企業タイプ別の石炭生産量推移



(出所)『中国煤炭工業年鑑』(煤炭工業出版社)各年版より作成。

表5 - 2 企業タイプ別の炭鉱数と平均年産量

	1995年	2004年
国有重点炭鉱	596炭鉱 平均年産量：73.8万トン	788炭鉱 平均年産量：116.6万トン
地方国有炭鉱	1,803炭鉱 平均年産量：10.9万トン	2,167炭鉱 平均年産量：13.6万トン
郷鎮炭鉱	72,919炭鉱 平均年産量：7,900トン	23,793炭鉱 平均年産量：3.1万トン

(出所)各種資料より筆者作成。

制緩和によって大きく生産量を伸ばしてきたのであった⁽³⁾。

それではこの郷鎮炭鉱とはどのような炭鉱なのか。それは表5 - 2の企業タイプ別の炭鉱数と平均年産量の比較から明瞭に窺い知ることができる。表の通

(3) 郷鎮炭鉱の改革開放期の躍進の背景については、堀井伸浩「石炭産業 産業政策による資源保全と持続的発展」(丸川知雄編『移行期中国の産業政策』アジア経済研究所、2000年、203-246ページ)を参照。

り、1995年時点では、国有重点炭鉱と比べて、郷鎮炭鉱は炭鉱数がおおよそ120倍、平均年産量が100分の1であった。この当時、郷鎮炭鉱の生産比率は46.3%と国有重点炭鉱の37.2%を超えており、世界第1位の石炭生産国である中国のほぼ半分に相当する石炭が極めて小規模な炭鉱によって生産されている状況であったのである。個々の炭鉱は極めて小規模であるが、膨大な数の炭鉱が石炭生産に参入したことで全体の生産量は急激に拡大することとなったのであった。

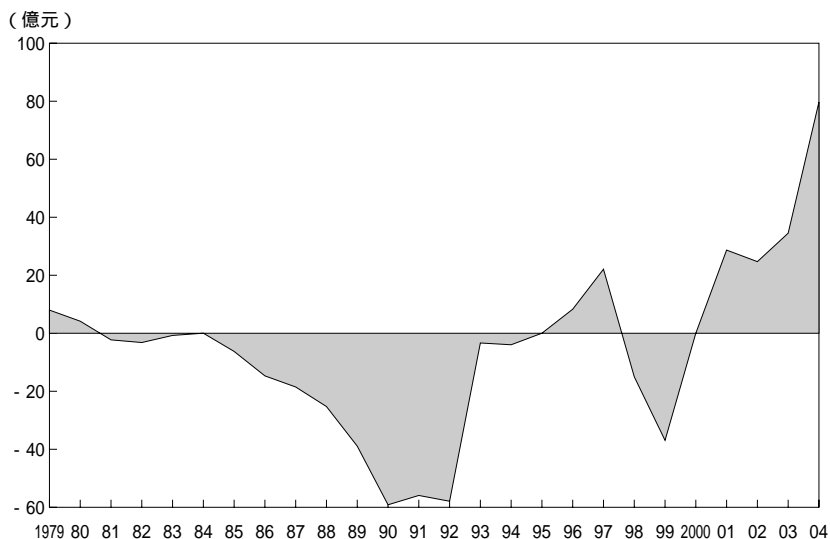
郷鎮炭鉱の躍進は確かに改革開放期に石炭生産量を大幅に拡大し、高度成長期のエネルギー需要を満たすことに大いに貢献したが、その反面、様々な問題を引き起こした。紙幅の都合上、詳しく述べることはできないが、資源の乱掘、炭鉱死亡事故の多発、環境問題の悪化などが指摘できる⁽⁴⁾。また郷鎮炭鉱の増産の結果、供給過剰気味に市況は推移し、価格は低落、国有重点炭鉱の経営不振が深刻化することとなった。図5 - 4の通り、国有重点炭鉱は1980年代以降、1990年代半ばまで一貫して赤字を計上しており、引き続き生産を継続していけるかどうか見通しの立たない状況に陥っていた。そこで90年代後半になると、不当廉売を行っていると考えられた郷鎮炭鉱を整理しようとする機運が高まる。当時は供給過剰とされ、需給が大きく緩和していたことも郷鎮炭鉱の生産縮小への動きを強めることとなった面もある。そして図5 - 3の通り、1997年から2001年まで郷鎮炭鉱の生産量は整理縮小政策によって大きく減少することとなったのである。

表5 - 2を見ると、1995年と比べて、2004年には郷鎮炭鉱の炭鉱数は大幅に削減され、1炭鉱あたりの平均年産量はおおよそ4倍にまで規模を拡大している。これは1998年より2000年にかけて3万余りの郷鎮炭鉱を強制的に閉山する政策を実施したことによるものである。郷鎮炭鉱の炭鉱数はその後も引き続き減少してきており、同時に生産規模は拡大し続けている⁽⁵⁾。2001年時点で

(4) この点についても、堀井「石炭産業」および同「石炭」を参照。

(5) しかしながら閉山したとされながら、実際には引き続き生産を継続している炭鉱が少なからず存在していると思われるが、そうしたヤミ生産を行っている炭鉱は図5 - 3や表5 - 2の統計には計上されていない。したがって依然として、中国の炭鉱数と平均年産量に関するデータには一定の不確実性があるということは留意しておく必要がある。

図5 - 4 国有重点炭鉱の利潤額 / 欠損額の推移



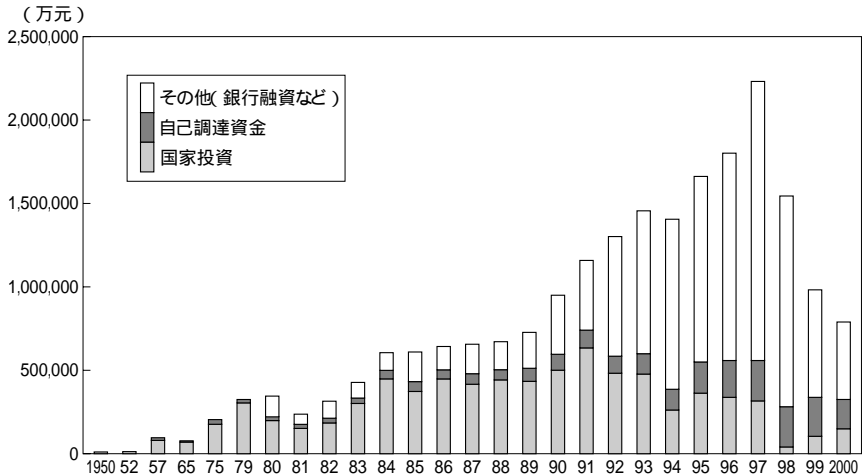
(出所) 各種資料より筆者作成。

は、郷鎮炭鉱の生産量全体に占める比率は23.9%にまで低下し、他方で国有重点炭鉱の同比率は55.9%にまで上昇したことが示す通り、現代的炭鉱である国有重点炭鉱を再び生産の主力に据えようとする試みはそれなりに成功を収めたと評価することができる。

しかし2002年以降になると、先程の図5 - 3の通り、郷鎮炭鉱は再び急激な増産を達成することとなる。同時期は、国有重点炭鉱や地方国有炭鉱の生産量も大幅な伸びを示している。一時は閉鎖縮小することが決められた郷鎮炭鉱が生産量を回復するばかりか、結局は史上最大の生産量を更新することとなったのは、ひとえに需要の伸びがあまりに急激であり、国有重点炭鉱だけでは需要の伸びについていくことができなかったためである。2003年と2004年は、国有重点炭鉱は生産能力を20%以上超過して目一杯の生産を行っていたとされる。それでも結果的には十分な石炭を国有重点炭鉱だけでは供給できないことが露呈し、この2年は全体の増産の56.6%と48.6%が郷鎮炭鉱によって供給されたのであった。

2002年以降の需要の伸びがあまりに急激であったことは確かであるが、国

図 5 - 5 国有重点炭鉱への投資額の推移



(注) 2001年以降はデータが非公表。
 (出所) 図 5 - 3 に同じ。

有重点炭鉱が期待通りに郷鎮炭鉱の減産分を補って生産量を拡大できなかったことには、郷鎮炭鉱の躍進の要因であった市場経済化の副作用が指摘できる。図 5 - 5 は国有重点炭鉱に対する投資額の推移を示したものであるが、1998年以降全体の投資額が急減している。内訳を見ると、1991年までは国家による投資がメインであり、しかし明らかに横ばいを見せていた状況があり、その後この国家投資が大幅に削減されてきている。それを補って自己調達資金、そして銀行融資（その多くは国家開発銀行による政策性融資）の投資が急増しているが、1998年以降は銀行融資による投資も急減してしまっている。これはすなわち、長年累積赤字を積み上げてきた石炭産業を改革しようとして、従来の計画経済体制の下での国家主導の投資体制に市場メカニズムを導入しようとしたものの、石炭産業の構造問題は結局何ら改革されていない中で器だけを市場経済化したために、石炭産業への投資がやせ細ってしまったということである。1998年から2002年の5年間は国有重点炭鉱の新規炭鉱の着工がなかったとされ、炭鉱建設のリードタイムを考えるとまさに需要が急増した時期に新しい生産能力の投入が制約されることとなったのである。

図5-4の通り、ここ数年の石炭市況の好転により、国有重点炭鉱の経営状況も相当改善されており、石炭産業に対する投資も近年は大幅に増加している。2003年の投資額は前年比52.8%、2004年は同60.6%の上昇となり、さらに2005年上半年は前年同期比81.8%増と中国の石炭産業は投資過熱に沸いている状況ですらある。しかしそれは目先の石炭価格の高騰に刺激された投機的な資金に牽引されている部分が大きく、必ずしも持続的なものではない。また目下の状況でも、特に資源探査など、直接生産に結びつかないプロセスへの投資の遅れは依然深刻である。さらには、最近わが国でも報道されているように、中国の炭鉱において大規模な死亡事故が頻発しており、しかも従来は粗放的な生産方式で石炭を生産している郷鎮炭鉱が死亡事故の大半を占めていたが、近年は国有重点炭鉱での規模の大きな事故が増加しつつある⁽⁶⁾。これは、1990年代後半から国有重点炭鉱への投資が減少する中で、必要な保安投資が確保されなかったことで国有重点炭鉱の保安状況が悪化しているために生じている。

以上のような問題もあり、1980年代以降性急とも言えるスピードで急速に進めてきた石炭産業に対する市場経済化へのプロセスを逆転させ、政府は慎重な政策的関与を行う方針に転換しつつあるようである。具体的には、全国で13地域を大型石炭基地の建設対象地域として指定し、その地域内の炭鉱に対しては財政支出や国家開発銀行のソフトローンなどを通じ、安定的な投資を確保する措置などが挙げられる。また他にもこの13地域を中心に、石炭企業の統合・合併を促し、1社あたりの生産規模を拡大させようという産業組織再編の政策も講じようとしている。これらの新しい石炭産業政策の是非については第5節で再度議論することとしよう。

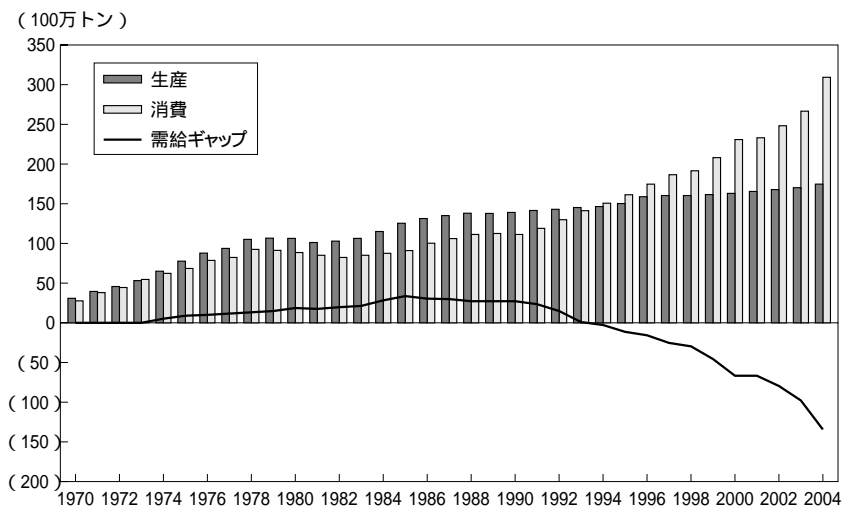
(6) もっとも炭鉱事故の総数自体は増加しているわけではなく、むしろ近年は横ばいないし減少傾向にある。1回あたりの規模が大きな事故が増えたことで目立つようになり、報道されることが多くなった面がある。むしろ石炭生産量が急激に伸びる中で、絶対数の増加を抑制していることは、石炭生産100万トンあたりの死亡率で見れば状況は好転しているとも言える。依然6000人を超える水準の死亡者数は世界の炭鉱事故死亡者数の8割に達するとみられ、改善の余地が大きいのはもちろんである。しかし中国政府が近年様々な対策を講じており、効果も上がりつつあることも留意しておくべきである。

第3節 石油・天然ガス

石油の需給動向については、図5 - 6の通り、生産は明らかに横ばいとなっているのに対し、消費はほぼ一貫して増大する傾向にあり、その結果需給ギャップは1993年に石油の純輸入国となって以降、急速にマイナスの方向に拡大を続けている。これは国内の主要油田がすでに生産開始後半世紀近くに及び、資源の枯渇という問題に直面しつつあることが背景にある。例えば主力油田である大慶油田、勝利油田、遼河油田は、1995年時点では3油田合わせて1億153万トンの生産量を達成し、全国生産に占める比率も68.3%にまで及んでいた。しかし2004年には3油田の生産量は8597万トンと15%以上も減少し、全国生産に占める比率も49.2%にまで大きく減少している。これら陸上の主力油田の大幅な減産に対し、海上油田の生産量が拡大することで減少分をある程度補っているため、全体の生産量は微増を確保しているが、驚異的なスピードで増大し続ける消費量の伸びには到底追いついていけない状況である。

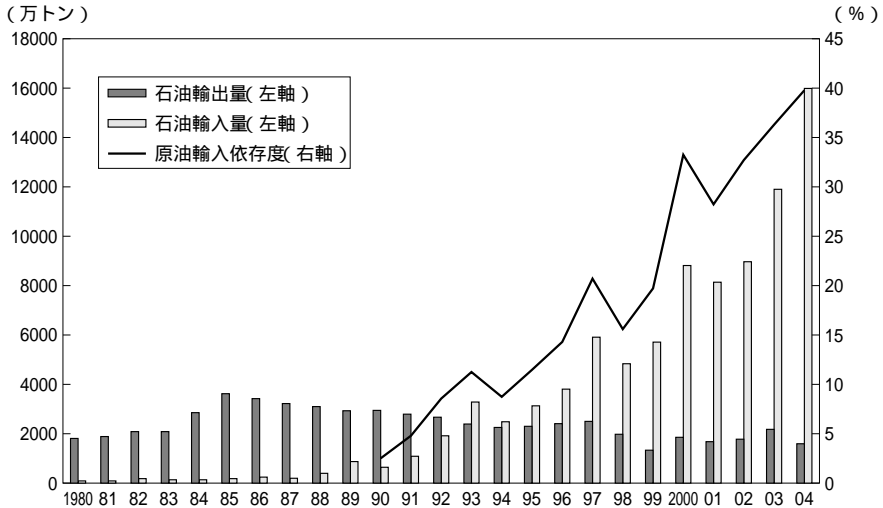
拡大を続ける需給ギャップを埋めるために、中国の石油輸入量は近年急速に

図5 - 6 中国の石油生産・消費の推移



(出所) BP統計 (<http://www.bp.com>)

図5 - 7 中国の石油輸出入と原油輸入依存度の推移



(出所)『中国統計年鑑』『中国能源統計年鑑』(いずれも中国統計出版社)各年版より作成。

拡大している。図5 - 7の通り、石油輸出量は次第に減少していく一方、輸入量については90年代に入って明らかに増加傾向が見て取れる。とりわけ2003年と2004年の伸びは急速である。原油の輸入依存度について見れば、1990年時点では輸入依存度はわずか3%程度であったが、2004年にはほんの15年程度の期間で40%近い水準にまで上昇している。国内のモータリゼーションの進展などを背景に石油需要が急増する中で、国内油田の石油生産に大幅な伸びが期待できない以上、今後もこの原油の輸入依存度は間違いなく拡大していくこととなる。ある予測では、2020年までに中国の原油の対外依存度は60%を超え、日本の輸入量を超えるものと目されている。

このような状況の下で、中国政府は着々と戦略的に対策を講じており、具体的には石油輸入源の確保として、海外石油鉱区の買収による自主開発や戦略的石油備蓄制度の確立などに近年積極的に取り組んでいる。中国の石油企業が海外で実施している原油・天然ガスの生産プロジェクトは50件近くとなり、権益を確保した石油可採埋蔵量は推定で4億トン、天然ガス8億 m^3 の年間生産能力に達しているとされる(2004年時点)⁽⁷⁾。2003年時点で海外権益によって獲得した原油は1288万トンであり、これは輸入量全体の14%程度である。同

様に石油危機の経験を踏まえ、海外石油権益を獲得しようと奔走してきた日本の海外権益原油がいまや9%程度となっていることと比較すると、中国の権益原油の輸入量はわずか数年ですでに日本を超える水準にまで達し、目覚ましい成功を収めていると評価できよう。

他方、石油の戦略的備蓄については、最近になってようやく着手し始めたばかりという状態である。従来中国の石油備蓄は、いわゆる運転在庫分程度に止まり、2004年時点では石油備蓄量はわずか21日分、それも民間備蓄のみで国家備蓄はゼロという状態であった。国際エネルギー機関（IEA）加盟国は、90日分以上の備蓄が義務づけられており、日本などは160日以上石油備蓄を運営している。中国はIEA加盟国ではないとは言え、世界第2位の石油消費国としてはある程度このガイドラインに従って、備蓄目標を設定する必要があり、現状の水準ではあまりに不十分と言わざるを得ないだろう。そこで中国は11・5長期計画において、石油の戦略備蓄、国家備蓄制度の詳細について盛り込む方針であり、国家備蓄基地を浙江省・寧波、山東省・青島、遼寧省・大連、浙江省・舟山に建設する計画を公表している。この備蓄基地は、2010年竣工予定で、総投資額100億元（日本円で1500億円）に上るものの、備蓄日数は10日程度に止まる。とは言え、リードタイムの短さを考えれば、これについても十分な成果であると言える。

ただ問題なのは、海外石油権益の確保にせよ、石油備蓄にせよ、経済性を度外視した姿勢が強くでていることである。もちろん海外石油権益の確保に乗り出しているのは国家ではなく、石油企業である。中国の石油企業は大きく3社（中国石油天然ガス集团公司 CNPC、中国石油化工集团公司 SINOPEC、中国海洋石油総公司 CNOOC）存在し、いずれも国有企業であるが、香港や海外市場に株式を上場している企業でもある。しかし企業が市場メカニズムの中で活動しているかと言えば、必ずしもそうとは言えない。例えば、CNOOCによるユノカルの買収事案において、買収に必要な多額の資金を実は中国の国策銀行である国家開発銀行が低利で融資することでCNOOCを直接支援していることが槍玉に上がり、アメリカ国内でフェアではないとして大きな反発を招いたこと

(7)より詳細は、郭四志「石油」(中嶋・堀井・郭・寺田『中国のエネルギー産業』、115-187ページ)を参照。

が象徴的である⁽⁸⁾。すなわち石油企業の行動が大いに国家の安全保障戦略に影響を受けているのではないかということである。

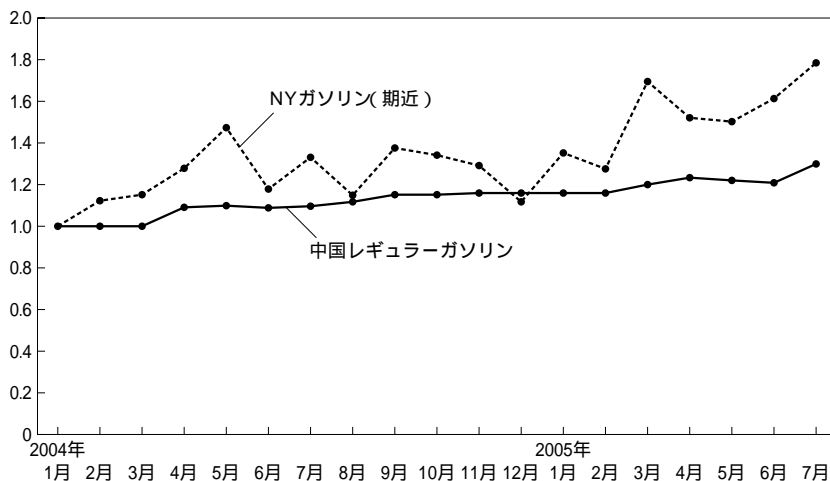
そもそも海外の石油権益を買い漁るという中国石油企業の行動は、国際石油価格が高騰する現状では成功したと評価できるが、仮に石油価格がずっと低迷を続けたままであったら、大きな赤字を生み出す結果になった可能性もある。当時、海外石油権益の入札に際し、国際的な相場をはるかに上回る水準で入札を繰り返す中国の石油企業を称して、「強迫観念に駆られる中国（China's Obsession）」と呼ぶ向きがあったという。特に2000年以降に活発化した中国の石油企業による海外進出を支えたのは各企業が海外上場して調達した資金であったとされ、そのように投資家から集めた資金が、結果的には大きな収益を生むことになったとは言え、ある意味で経済性の範疇を超えた国家戦略の一環としての活動に投じられたのであった。石油備蓄についても、もちろん備蓄という行為は経済性のある程度外視して行うものであるとしても、現在の極めて高い国際石油価格の水準において備蓄を開始しようとする中国の行動には首をかしげる石油関係者も多い⁽⁹⁾。

国家戦略の影響に左右されるということは上で述べたように企業が経営の支援を受けることができるということばかりではない。例えば、2005年夏に広東省や福建省でガソリン不足が相当深刻な状況となり、給油制限が実施されたためにガソリンスタンドに長蛇の列が生じるという現象が起こった。石油会社は台風によってタンカーの輸送に支障が出たためと弁明したが、それを信じる向きはほとんどない。実際の理由は、中国国内のガソリンを始めとする石油製品価格が政府の規制によって低く抑えられていたために、石油企業にとっては国際原油価格との逆ザヤが大幅に拡大していたためである。中国国内に石油製品を販売すればするほど赤字が拡大する状態であったため、企業が売り惜しみ

(8) 最近の報道では、政府は国有石油企業3社による海外企業の買収活動を支援するために、基金を設置し、直接的な資金支援を行う方針を明らかにしたという。

(9) というのも、備蓄という行為自体が一層石油価格を高騰させる要因となるためである。中国の国家発展改革委員会の高官は、備蓄はあくまでその時点での国際石油価格の動向を見ながら計画を弾力的に調整すると表明している。しかしいったん備蓄目標を決めている以上、中国という国はその目標に合わせて行動するだろうと見る向きが多いようである。

図5 - 8 中国国内のガソリン価格と米ニューヨーク市場価格との乖離



(出所)『中国物価』およびNYMEXデータより作成。

したのであった。図5 - 8の通り、米ニューヨーク市場のガソリン価格は原油価格の高騰に合わせて騰勢を強めているが、中国国内ではわずかな上昇に止まっている。この時期は国内ではガソリン不足が相当深刻化したにもかかわらず、中国のガソリン輸出は逆に増える現象すら生じたのであった。

天然ガスについても同様のことが言える。天然ガスは燃焼時に特別な処理を施さなくてもクリーンに使用できることから、民生用燃料としての用途を中心に今後普及を進めていく方針である。現状では、一次エネルギー消費量の3%程度を占めるに過ぎないが、2010年にはこの比率を7%にまで上昇させる目標が設定されている。天然ガスの生産、供給に従事しているのも石油企業3社が中心であり、石油と同様、天然ガス資源についても石油企業は積極的に海外の資源権益を獲得しようとする行動を採っている⁽¹⁰⁾。2005年時点で、全国で

(10) 天然ガスについては、石油と異なり、資源埋蔵量としてはまだ十分に供給余力がある。しかしその多くは内陸部に位置しており、クリーンであるが、高い価格の天然ガスの需要は主として沿海部に集中しており、その輸送がボトルネックとなっている。したがって経済性から見て、海外の天然ガスを液化し、LNGとして輸入するという選択肢も有望視されているということである。

17カ所のLNG（液化天然ガス）受入ターミナルの建設計画があり、実際に広東省と福建省ではすでに建設が開始され、インドネシアやオーストラリアとLNG供給の契約を取り交わしている⁽¹¹⁾。

しかし問題は、天然ガス価格は政府の規制価格であり、現状の価格水準は非常に低い水準となっているため、石油企業にとって収益が確保できるか不確実性が高いことである⁽¹²⁾。しかしながら価格水準を引き上げることも難しい。なぜなら天然ガスは運輸部門や石油化学に用いられる石油と異なり、燃料用途であるため、安価な石炭と直接競合しているためである。高い価格を設定すると、ユーザーが天然ガスに見向きもしないという状況に陥ってしまう。実際、福建省のLNGプロジェクトでは、計画では全体の50～75%程度を引き受けることとなっている発電所が価格を理由に難色を示しているとされ、中国が当初の契約量を引き受けることができない可能性すらある⁽¹³⁾。このことは国家戦略に応じて海外権益を買い漁ってみたものの、それが必ずしも経済性に裏打ちされたものではなかった可能性が高いことを示している。

確かに石油企業についても、市場の競争メカニズムを導入しようと試みられている。石炭産業と比較すると大幅に遅れているが、98年にはそれまで石油採掘など上流部門を独占していたCNPCと石油化学など下流部門を独占していたSINOPECの資産を互いに再編し合い、上下流一貫の企業に再編する措置などが講じられた。再編の基準としたのは、CNPCは北方の資産、SINOPECは南方の資産を所有するというもので、地域独占の形を採ることとなったが、小売市場では両企業は直接競争を行うこととなった。しかしこれまで見てきたように、企業の戦略が経済性を度外視した国家戦略に強く影響を受ける状況では経営判断に歪みを生じさせることは否定できないし、価格が規制されている以上、市場メカニズムの機能は限定的である。今後は、これまでのように闇雲に資源

(11) 郭「石油」を参照。

(12) 2005年12月にはCNPCとSINOPECがガス事業の収益悪化を理由に政府にガス価格引き上げの要請を行ったと報道された。

(13) 2005年12月16日にはCNOOCがインドネシア・タンゲープロジェクトからのLNG購入量を260万トンの契約量から100万トンまで削減する申し入れを行ったとの報道がなされた。その後、CNOOCはこの報道を否定したが、依然その可能性は少なくないと見られている。

確保に狂奔するのではなく、効率性も求められることとなる。

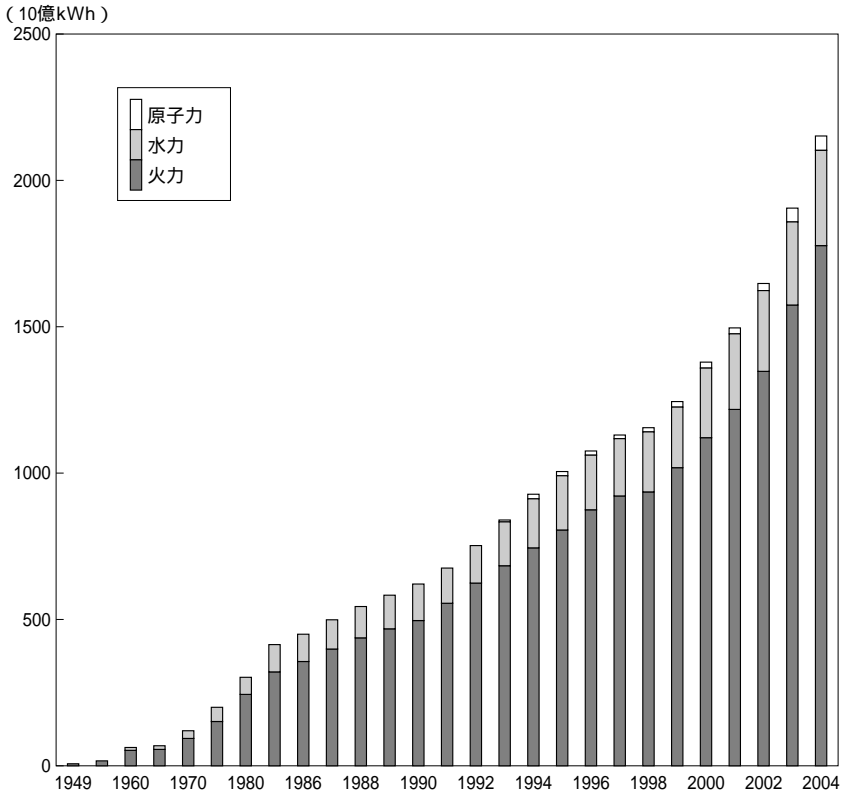
第4節 電力

ここ2～3年の中国の電力不足はわが国でもかなり頻繁に報道された。2002年よりいくつかの省で停電が起り始め、特に2004年の夏は実際、非常に深刻な状況で、24省で停電が発生したと報道された。とりわけ浙江省や江蘇省など電力需要が旺盛な地域では輪番停電が日常的に導入されていたとされ、経済にも多大な悪影響を及ぼしたものと考えられる。しかし実は、ほんのわずかな数年前には電力供給は過剰になったと考えられており、余剰能力と考えられた小型の火力発電所を強制的に運転停止に処す政策などが推進されていたのである。一体、どういう理由で供給過剰から深刻な停電を含む電力不足に転じることとなったのであろうか。

さらに遡って見れば、中国では電力不足が常態であった。1980年代以前は、「1週間のうち、3日間は電力が来ても残りの4日間は停電の状態」と揶揄されるほど、深刻な電力不足であった。それが1980年代後半から10年余りのわずかな間に供給過剰とされるほどに発電量を拡大することができたわけである。図5-9の通り、特に1990年代以降、目覚ましいスピードで発電量は拡大している。こうした高い成長率で発電能力を拡大することができたのはなぜか、この問いについてまず答えを探ってみることとしよう。

1990年代以降に発電量が急速に拡大することができたのは、1980年代半ばに行われた発電所建設に関わる規制緩和の影響によるところが大きい。従来の計画経済体制においては、発電所は電力工業部という政府部門が自ら財政支出によって直接投資し、運営を行うという制度であった。したがってこの制度の下では、発電所が発電する電力の卸売価格はほぼ運転費用と同値であり、発電所建設に要した資本コストや利潤についても計上されないこととなっていた。ところが1980年代に入り、改革開放政策によって経済成長が加速すると考えられ、また電力供給が人々の福利向上の象徴と考えられたことで、電力供給量を早急に拡大する必要性に迫られた。しかし当時は中央政府の財政状況は非常に厳しい状況にあり、財政支出によって大量の発電所の建設を進めることは大

図5-9 発電量の推移



(出所) 『中国電力発展的歷程』(中国電力出版社)2002年、『中国電力年鑑』(中国電力出版社)各年版。

きな制約があったため、大幅な規制緩和が実施されることとなった。

1980年代半ばに行われた規制緩和の柱は、中央政府以外の主体による発電所建設を認めること、そしてその際には発電した電力の卸売価格に資本コストの算入を認めるとともに、一定の利潤を保証したことであった。これは日本の電力価格算定に用いられる総括原価主義と同様の仕組みであり、要するに発電所建設に要したコストはすべてカバーした上に、利潤も保証しようというものである。この規制緩和は、先程の図5-9に見られるように1990年代以降の発電量の急激な伸びとして実を結ぶこととなり、絶大な効果があった。特に地

表5 - 3 発電規模別火力発電基数および設備容量

	1988			1998			2003		
	基数 (台)	設備容量 (万kW)	比率 (%)	基数 (台)	設備容量 (万kW)	比率 (%)	基数 (台)	設備容量 (万kW)	比率 (%)
300MW以上	32	1,034	14.2	206	6,924	37.1	339	11,994	45.1
100MW - 300MW未滿	257	3,609	49.4	476	7,056	37.8	605	9,017	33.9
50MW - 100MW未滿	211	1,078	14.8	354	1,812	9.7	397	2,071	7.8
50MW未滿	1,172	1,582	21.7	2,377	2,860	15.3	2,924	3,490	13.1
合計		7,302	100.0		18,651	100.0		26,573	100.0

(出所)『中国電力年鑑』(中国電力出版社)各年版より作成。

方政府などが自らかき集めた資金を続々と発電所建設に投じる動きを生み出すこととなったのである。

その経緯は表5 - 3 から見て取れる。1998年の発電設備容量は、1988年と比較すると2.6倍に増大し、さらに2003年は1988年の3.6倍にまで大幅に拡大している。特に注目したいのは、100MW未滿の発電ユニットがずっと増加し続けてきたことである。2003年の状況と1988年を比較すると、100MW未滿の発電ユニットの基数は2.4倍に、設備容量も2.1倍に増加している。100MW未滿の発電ユニットはエネルギー効率も悪く、現在の技術水準では通常、経済性から考えても投資対象とならない。その証拠に、こうした小型の発電ユニット以上に、300MW以上の大型ユニットが大幅に増加し、設備容量全体に占める比率も1988年の14.2%から2003年には45.1%にまで上昇している。それにもかかわらず、100MW未滿の小型の発電ユニットへの投資がずっと継続していることは、小規模な投資額しか確保できないような主体が数多く発電所建設に参入してきたことを示している⁽¹⁴⁾。

したがって中国の電力産業が1990年代以降、大きく発展を遂げてきたその方式は、石炭産業と同様、国家による投資と地方政府、あるいは外資や民間企業による投資の両輪によるものであったと言える。1998年にそれまで国家の財政支出による発電所建設を担ってきた電力工業部は廃止され、電力工業部が

(14) 小型の発電ユニットへの投資が継続してきた背景には、他にも長距離送電線の整備の遅れや燃料の石炭価格が安価に推移してきたことなども指摘できる。詳細については、堀井 伸浩「電力危機に瀕する中国 その背景と電力産業改革の行方」(『東亜』No. 445、2004年7月号、霞山会、34-45ページ)を参照。

保有していた資産については国家電力会社が引き継ぐこととなった。この時点で、国家電力会社の発電設備容量は全体の49.9%に過ぎなかったのである。すなわち計画経済体制から市場経済化へと進む規制緩和によって、幅広い主体による投資を糾合したことが設備容量の拡張に寄与したわけであり、この発展の図式は、石炭産業の場合と非常に似通っている。

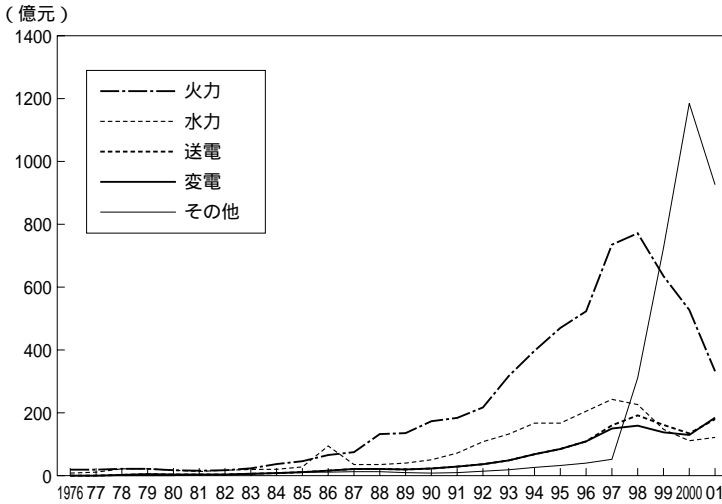
そして抱えている問題も極めて似ている。まず小型発電ユニットが多いことで、エネルギー効率が低く、またある程度の規模の投資が必要な環境汚染設備も設置されていないために、環境汚染が深刻となっている。小型発電所は規模の経済が働かず、燃料費がかさむため、経済性の面で劣る。それでもすべてのコストが電力の卸売価格に転嫁できる制度であったため、小型発電所は経済性の可否にかかわらず、増加する結果となった。また小型発電所は電力供給が過剰に転じたとされた1990年代後半の時期においても設備の稼働率が非常に高かったのに対し、大型発電所は設備稼働率が大幅に減少したことで、経営不振に陥ることとなった。この図式はあたかも郷鎮炭鉱の成長によって国有重点炭鉱が赤字を拡大していったのと非常に重なり合う。そしてその対策も同様で、政府は50MW以下の小型発電ユニットに対し、一部の例外を除き、一律に運転停止にする方針を1998年に打ち出したのである。

さて、ここで本節冒頭で掲げた問いに立ち返ってみよう。まず1990年代以降の発電量の高い成長率はいかにして達成されたのか。この問いに対しては、規制緩和が決定的に重要な役割を果たしたことが明らかとなった。そしてその結果、小型発電所に象徴されるように国家以外の投資主体の発電所が増加し、彼らが自らの利益最大化を目指して、続々と新規の発電所を建設することとなったため、供給過剰となったのである。特に地方では送配電網も国家所有ではなく、地方政府の出資により建設されたものも少なくなく、そのような地方の電力系統では国家の大型発電所からの買取量を少なくし、地方傘下の発電所からの買取量を多くするというような動きも見られたとされる。その結果が、大型発電所の稼働率の低下であった。

それでは次の問い、なぜわずか数年前に供給過剰とさえ指摘された状況から深刻な電力不足に転じることとなったかについて検討してみよう。

もちろん電力不足の最大の要因は需要の急増である。2003年には、電力消費量は前年比15.3%と1980年代以降において最高の伸びを示し、2004年も

図5 - 10 電力産業への投資



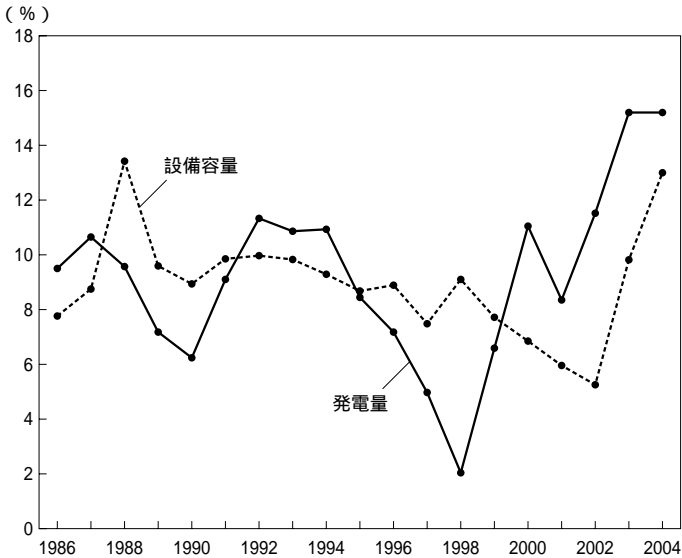
(注) 2000年から2002年の「その他」には、「配電網建設・改造投資」(3年間の集中プロジェクト)を算入。

(出所) 図5 - 9に同じ。

15.2%の伸びであったとされる。なかでも電力多消費産業による消費量の伸びは明瞭で、2004年は工業部門全体が前年比16.6%伸びる中、鉄鋼25.3%、建材16.8%、非鉄金属17.3%と全体をさらに上回る驚異的な増加を示している。確かに予想を超えた急激な需要の伸びであり、供給不足、その結果として停電の頻発という事態に陥ってしまうのも無理はない。しかし図5 - 10を見れば、首をかしげる感がないでもない。電力設備(表中の火力、水力)への投資は1998年をピークに大幅な減少に転じている。明らかに異常なカーブではないか。この背景には、政策の介入があった。

1998年に当時の国家発展計画委員会(現在は国家発展改革委員会)は向こう3年間、発電所、とりわけ石炭火力の新規建設を認めない方針を示し、設備投資の抑制を進めた。その背景には先に指摘した通り、当時電力は供給過剰が明白で、特に国家の重点発電所とされた大型発電所の稼働率が下がり、採算性がひどく悪化していた状況があった。したがって規制によって新規投資を抑制しようとしたことは必ずしも判断ミスとは言えないかもしれない。しかしその判

図5 - 11 発電量と設備容量の成長率



(出所) 図5 - 9 に同じ。

断はわずか数年で誤りであったことが露呈する。図5 - 11の通り、いざ需要が急伸した際にも必要となる発電設備への投資がついていかず、設備容量、すなわち供給能力の不足による停電の憂き目を見ることとなったのである。

しかし他方で、今回の電力不足下でも停電が発生していない省というも存在する。そうした省は1998年の中央政府の指示に反して引き続き発電所建設のための投資を続けた省である。したがって規制さえなければ、ビジネスの判断として電力需要の急増にも対応できる投資が起こっていた可能性もあるわけである。そうするとむしろ問題は、そうした投資判断に行政が介入しようとするところにあると考えられる。しかしさらに踏み込んで実情を見ると、実は電力産業では中央と地方のせめぎ合いが非常に激しく、1998年の規制は中央が地方の野放図な拡張を押しとどめようとしたものであるという実態もある。地方においては発電所への投資が利権化しており、もし規制がなければ地方が暴走して供給過剰に歯止めがかからなかった可能性も実は大きい。一筋縄ではいかないのである。

さらに言えば、電力需要の急増もある面では地方の行動によって助長された部分もある。過熱が指摘される鉄鋼、非鉄金属、建材などの産業は1997年以降の需要低迷期において電力消費を促進するために多くの地域において優遇価格の適用を受けるようになった。例えば急激に成長した電解アルミなどは、これによって利潤率が4%上昇するという効果をもたらしたと試算されている。中央が設定した電力価格を値引きする優遇価格は地方独自で決められたものであったが、需要低迷下で中央も黙認していた面もある。電力多消費産業への価格優遇がそうした産業への投資を煽り、電力需要の急伸を招いた面も否定できないのである。

結局のところ、近年の供給過剰から深刻な電力不足への激しい振幅は、中央政府および地方政府の政治的介入によって影響を受けてもたらされたものであったと見ることができる。そしてその構図はいまも引き続き存在している。というのも、電力の需給逼迫を受けて、地方では中央の認可を受けずに大量の設備容量の新規発電所の建設が続いており、2007年、早ければ2006年にも再び供給過剰に陥ると予測されるほどである。電力産業の安定的な成長を実現するためには、こうした政治的要因を取り除く必要がある。

第5節 直面する課題

市場経済化による効率性の向上と安定供給のバランス

以上の第2節から第4節までの各エネルギー産業に関する各論を踏まえ、本節では中国のエネルギー需給に市場経済化というプロセスが及ぼす影響について考察してみたい。

石炭産業では郷鎮炭鉱という新しい主体の参入が供給量拡大の鍵となった。その点は、電力産業についても同様で、国家主導の発電所建設の体制を変革し、地方政府を始め、幅広い主体に発電所経営の途を開いたことが契機となった。しかしいずれの場合も、問題があったのはこれまで見てきた通りである。石炭産業については、より市場経済化は進んだと評価できるが、市場の外部性に当たる資源の乱掘や死亡事故の多発、環境問題の深刻化が拡大するのを防ぐことはできなかった。電力産業については、そもそも発電所の卸売価格を設定する

制度が市場メカニズムからほど遠い総括原価主義であったため、小型発電所の乱立を招き、結果として電力価格が高止まりすることとなった⁽¹⁵⁾。

注目すべきは、石炭、電力のいずれの産業も新規参入者の躍進と裏腹に、かつて生産の主力を担っていた国有企業が不振をかこつようになっていることである。これは生産に従事する主体の数が急増することで、供給過剰となり、石炭の場合は価格が暴落すること、電力の場合は稼働率（＝供給量）が下がることで、国有企業が割を食ったため生じた結果である。この事実は、大きな矛盾を突きつけている。需給安定のために新規参入を増加させることは一時的な供給量の拡大には大いに寄与するが、いずれ供給過剰に陥り、安定供給の基盤となるべき大型炭鉱、大型発電所が多い国有企業による供給安定性を損なうことになるということである。

そこで中国政府はどのような対策を採ろうとしているのだろうか。石炭については13カ所の大型石炭基地建設という産業政策で国有炭鉱に対して産業政策による保護育成策を採りながら、郷鎮炭鉱に対しては引き続き整理縮小の方針で臨むというものである。2002年以降、石炭需給が逼迫したことで石炭価格が高騰し、国有炭鉱の経営は黒字転換することとなったが、あくまで製品単価の上昇による含み益に過ぎず、赤字経営の原因はほとんど解消されていない。現状で、仮に再び価格が下落に転じることとなれば、国有炭鉱は間違いなく再び赤字経営の泥沼にはまりこむこととなるだろう。そしてそれは2002年以降に、郷鎮炭鉱の生産量が再び急速に拡大し始めたことで杞憂とは言えない状況となった。実際、2005年年央には、石炭価格や在庫量などの指標が需給の緩和を示し始めたため、政府は供給過剰を恐れ、2005年末までに8648カ所（現存の3分の1に相当）の小型炭鉱を保安状況の検査に処し、改善が見えなければ閉鎖する措置に着手したのであった。

(15) 日本の場合も電力価格の設定は総括原価主義であるが、電力事業者は集約された大型企業（九電力体制と呼ばれる）を中心として構成され、価格についても中央行政の許認可を得る必要があり、基本的な効率性を確保する仕組みが存在した（例えば電力事業者間の効率性を比較し、劣る場合には改善を求めるなど）。他方、中国では小規模な電力事業者が多数存在したのみならず、価格設定に地方行政の果たす役割が大きく、癒着の問題などが存在したために、総括原価主義で電力価格が高止まりすることとなったと考えられる。

しかしこのような措置は、時計の針を逆戻りさせるだけではないかという懸念もある。政府主導で国有炭鉱にてこ入れしながら、供給力を拡大していこうとするのは、すでに80年代以前に思うように生産量を拡大できなかったことで失敗に終わったのではなかったか。巨額の赤字累積に悩まされ、やむにやまれず、国有炭鉱に対しても市場経済化を進めようとしたのではなかったのか。産業政策で果たして競争力のある企業を作り出すことができるのか、過去の経験では容易ではないという結論になるのではないか。こうした疑問が浮かび上がってくる。他方、郷鎮炭鉱を中心とする小型炭鉱に強制的に閉鎖を迫る措置自体は、市場の外部性を是正するという意味で正当性はある。しかし本当に郷鎮炭鉱に依存することなく、今後安定的に石炭供給を確保できるかは不透明であるということになる。中国政府が石炭供給の重要性を理解し、重視していること自体は評価できることであるが、そのコストは高いものにつく可能性がある。

電力については、逆に政治的要因をいかにして取り除くかが今後の焦点となる。電力の場合は、石炭と異なり、市場メカニズムの導入を進めていけば、基本的に優勝劣敗の法則が働く。しかし市場経済に基づく競争体系を導入するためには、いくつか克服しなければならない課題がある。まず既存の発電事業者に競争メカニズムによる電力の買取方式へと転換することの了承を得る必要があるが、それはこれまでの総括原価主義による利益の保証を取り消すこととなり、既得権益を侵害するために猛烈な反発を招き、ひいては、中央と地方の対立にまで深刻化する可能性がある。また現状は、長距離送電線の能力が小さく、事実上、省内で電力系統が完結してしまっているため、市場は省毎に分断されている状況である。省を越えた広域の送電系統の整備を行わなければ、市場メカニズムを導入しても機能は大きく制約されてしまう。これまで送配電網への投資を怠ってきたツケを支払わなければならないが、目下の需給逼迫の状況下では引き続き発電設備への投資が優先されてしまう可能性が高い⁽¹⁶⁾。

一方、新規参入の増加という形での供給量拡大の選択を採らなかった石油産業については、課題は供給量確保に伴うコスト負担をどうするかということになる。中国政府は石油の安定供給を国家の安全保障に関連する重要な戦略目標と位置づけ、石油企業の海外進出に陰に日向に支援を与え、石油企業もそれに応えて経済性を度外視した行動を採ったりもしている。これまで結果的には

海外権益への投資活動は折からの国際石油価格の高騰によりプラスと出ていると評価できるが、今後もそううまくいく保障はない。石油確保のためのコストが高止まりする懸念がある。また国内石油価格の逆ざや問題も石油企業の経営自主権を奪うもので、企業判断を歪め、ひいては市場全体のパフォーマンスを低下させる原因となるだろう。

おわりに エネルギー危機は収束するのか？

以上のように、エネルギー需給が逼迫している近年において、石炭、石油・天然ガス、電力の各エネルギー産業はそれぞれに矛盾を露呈し、産業構造を大きく変革するという課題に直面している。共通するキーワードは、市場経済化と安定供給をどのように両立するかという課題である。目下の需給逼迫の状況下では、とにかく供給拡大が優先されるため、こうした課題は表面化してこないものの、需給逼迫が一段落すれば政策課題として再び浮かんでくるものと思われる。上で見たように、解決には容易ならざる隘路が存在するといわざるを得ない。

本章のおわりに、簡潔にそれぞれのエネルギーに関して今後の供給展望を行うこととしよう。

まず石炭については、政府が産業政策を通じて、国有炭鉱への支援の姿勢を明確にしたことで、国有炭鉱の生産能力増強に向けた集中投資がここ3年ほど続いている。特に2004年と2005年の投資額の伸びは目覚ましいものがあり、こうして集中した投資によって完成する新規の生産能力が2007年以降、一斉に市場投入されてくるものと予想される。したがって国有炭鉱の生産量は大幅

-
- (16) そもそも現状では、送配電網を管理する国家電網会社と中国南方電網会社は低収益構造に悩まされている状況である。というのも、燃料となる石炭価格の高騰によって電力卸売価格は大幅に上昇しているにもかかわらず、電力小売価格は社会的配慮に基づき、低く抑えられているためである。国家電網会社と中国南方電網会社はいわば高い仕入れ値の電力を安価に販売させられているわけで、送電システム建設のための巨額の投資資金を負担する余力は現状では非常に小さいと言える。

に拡大することが予想される。一方、需給逼迫期に石炭供給を支えた郷鎮炭鉱については、政府が2010年までに現在2万余りの小型炭鉱をさらに半分程度にまで削減する方針を明らかにしており、これが達成されれば2億トン近い生産量が削減されることとなる。ようやく深刻な需給逼迫状況を脱したばかりなのに、これほど急激な閉鎖政策は再び需給を緊迫化させるのではないかと危惧されるが、政府筋が動じる様子はほとんどない。むしろ来るべき国有炭鉱の供給量増加に備えて、生産量コントロールの困難な郷鎮炭鉱を排除して石炭価格を高めに移させることが、国有炭鉱の良好な経営を保障し、安定的な石炭供給に有効であると考えてのことだと思われる。また閉鎖対象外の郷鎮炭鉱の生産規模を拡大させ、全体の生産量はそれほど低下しないようにしている。したがって需給展望としては、需給は緩和方向に向かうと見て良からう。もちろん需要の急伸などがあれば、再び逼迫に戻る可能性も残っているが、政府は経済の引き締め継続と省エネルギーの普及を進める姿勢を示していることから考えて、需要が今後大きく伸びる可能性は少ないだろう。

石油については、国内油田の生産量の増強には限界があり、他方で消費が伸び続けることで、需給ギャップは引き続き拡大していくという基本的な図式には変化がないものと思われる。しかし中国は必要な石油については、たとえ高コストでも国際市場から調達していく決意を固めているように思われる。その意味では、巨額の外貨準備高を有するようになった中国にとって物理的な調達量については問題がないと言えるかもしれない。しかし国内価格と国際価格の乖離の問題など制度的な歪みの問題もあり、石油企業としても上場企業である以上、2005年夏に起こしたような供給の削減を採る可能性もある。したがって供給量は安定、但し価格は国際石油市場の影響をこれまで以上に色濃く受けることとなり、一時的に供給量にシワ寄せが来る可能性も否定できないということになる。

最後に電力については、依然として中央のコントロールを超えた地方での自律性が強く、集中豪雨的に発電所建設への投資が続いているとされ、2007年には2002年の倍増となる7億kW余りにまで発電設備容量が増大すると予想されている。そのため、早ければ2006年、恐らく2007年頃にはかつての需給逼迫は解消し、むしろ逆に供給過剰に陥るのではないかと懸念されている。電力需要自体の伸びを予測することは非常に難しく、どの供給量の水準で供給過剰

となるかは流動的であると言えるが、供給量が大幅に拡大することとなるのは現在ではほぼ大方の見方が一致するところとなっている。

最後に、特に石油・天然ガスと電力について言えることであるが、市場メカニズムを導入すること自体が需給に多大な影響を及ぼすことは注記されてよいように思われる。市場メカニズムに価格設定を委ねることは、需給バランスが需要超過に傾けば価格上昇を通じていずれは需要を冷却し、逆に供給過剰に傾けば価格低下を通じて供給を抑制する効果を持つ。需給安定化に市場メカニズムに基づく価格制度は高い実効性を持つのである。需給逼迫に際し、中国政府は需要側の小型ユーザーを強制的に排除するなどの非市場的措置を講じてきたが、いずれは市場メカニズムを通じた調節への移行を進めていく必要があるだろう。

11・5長期計画において、中国政府は2010年までに2005年比でエネルギー効率を20%向上させるという目標を設定している。率直に言って、この目標を達成するのは非常に困難であろう。省エネルギーには地道な対策が必要であり、このような短期間でこれだけの成果を出すのは生半可なことではない。日本で石油危機後に大幅な省エネルギーが進んだ最大の要因は、やはり石油価格の高騰であったことを想起すべきである。恐らく省エネルギー実現の手段として今回も中国政府はエネルギー効率の低い企業の強制閉鎖などの非市場的措置を念頭においているものと思われる。しかしそれは多大な政治的コストを伴う上に、省エネルギー投資を行うことで有用な企業に転変する可能性のある企業も一律に閉鎖してしまうことで、資源の浪費を生み出す可能性も高い。まずは本章で議論してきたように、エネルギー産業の市場経済化、端的に言えばエネルギー価格の決定を市場に委ねることが省エネルギー達成の王道であると思われる⁽¹⁷⁾。そしてそれこそ、中国のエネルギー需給安定化へと続く確実な道のりなのである。

(17) 国家発展改革委員会の張副主任は、2006年には省エネルギーを進めるために、石油製品、電力、石炭について価格制度改革を実施する方針を明らかにしたとされる(『上海証券報』2005年12月5日)。本章で指摘したように、11・5長期計画においてエネルギー価格制度改革が具体的に実行に移されることとなる。注視する必要がある。